

東証指数算出に係る方針書

2019年5月31日
株式会社東京証券取引所

(目的)

第1条 東証指数算出に係る方針書（以下「本書」という。）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）が算出する指数（以下「東証指数」という。）について、指数算出上の総括的な方針を定めることを目的とする。

(算出要領の公表)

第2条 全ての算出要領は、株式会社日本取引所グループのHP上にて公表する。

(ガバナンス)

第3条 東証が算出・公表する指数については、東証の日次の指数運営に関する会議（以下「指数運営会議」という。）において、指数算出業務に関するモニタリングが実施されている。また、指数の算出に当たり、判断を要するものについては指数運営会議にて協議することにより、判断の一貫性が保たれている。

指数運営会議は、指数業務に精通し、十分な専門知識を有する者により構成される。

(極端な市場環境下における指数値の計算)

第4条 東証は、電子計算機の障害又は天災地変その他やむを得ない事由により東証が開設する株式市場が終了時間前に閉鎖せざるを得なくなった場合、東証から発表された最終の株価情報を以下の順序に従って採用し指数値を計算する。

(1) 特別気配又は連続約定気配

(2) 約定値段

(3) 約定値段又は特別気配がない場合は指数用基準値段（①新株落理論値段、②前日以前で直近の特別気配値段又は連続約定気配値段、③前日以前で直近の約定値段の順序で採用）

(東証指数の訂正)

第5条 東証指数を訂正する場合の取扱いについては、「東証指数データ訂正ポリシー」に定めるところによるものとする。なお、本訂正については、「リスク管理方針」及び「リスク管理規則」に定める基準に従って、社内リスク管理委員会に報告を行う。

(算出要領の見直し)

第6条 東証は、株式市場における構造的な変更の有無について少なくとも1年に1回は

検証を実施し、指数の算出要領の見直しの要否について検討を実施する。

(算出要領の軽微な変更)

第7条 算出要領について軽微な変更を実施する場合には、社内りん議による決裁を必要とする。りん議決裁に当たり、東証は変更に至った背景と変更内容の妥当性を検討し、変更内容の適切性について確認する。

(算出要領の重要な変更)

第8条 算出要領について重要な変更を実施する場合には、社内りん議による決裁を必要とする。この場合、東証はパブリックコメントを実施し広く意見を募ったうえで変更による影響について検討を行う。また、必要に応じて指数の利用についてライセンスを付与した者に対して想定される影響について意見の聴取等により確認したうえで、算出要領の変更を行うべきか検討する。

なお、重要な変更とは、算出要領の変更に伴い指数の構成銘柄やその組入れ比率が変動し、構成銘柄の定期見直し以外のタイミングでパッシブ運用者がリバランスを要する変更をいう。

(利益相反管理)

第9条 東証では、東証市場における株価を用いて、指数算出システム及び相場報道システムにおいて自動的に算出・公表を行っている。各指数の算出においては、公開されている情報・データを定量化して銘柄選定を行うなど透明性・客観性の高い算出ルールを定め、これを「算出要領」として文書化し、公表することで、指数算出に当たっての恣意性・利益相反性を排除している。

また、東証では利益相反管理の枠組みとして、以下の社内制度を構築している。

(行動規範)

東証では、指数運営に関する健全性の担保の一環として、「日本取引所グループ社員の行動規範」を定め、社員に遵守を求めている。

(情報遮断)

東証では、「情報セキュリティ基本方針」及び「情報セキュリティ対策基準」において、許可された者以外に情報を提供しないことを定めることで、指数業務に関連する部署とそれ以外の部署との間の情報を遮断している。

(報酬体系)

東証では、「給与規則」及び「報酬委員会規則」において、従業員の報酬体系及び業績評価制度を定めている。指数関連業務担当部署の報酬は、指数の設計・算出・公表等の業務に直接関連しないものとなっている。

(社内研修)

東証では、指数算出業務に従事する職員に対し、指数に関する十分な知識を保持することを求めている。指数の設計や算出業務に影響する法改正等については、職員に対する研修を実施することで、継続的に指数設計に反映している。

(内部通報制度)

東証では、内部通報制度として、コンプライアンス・ホットラインを設置している。内部通報があった場合には、ホットライン事務局において調査が行われたうえで、責任者である株式会社日本取引所グループ代表執行役グループ CEO への報告がされる。

(本書の変更等)

第10条 本書は社内規定に基づく決裁を経たうえで、予告なしに変更されることがある。

変更履歴

公表日	変更内容
2017/3/31	・初版
2019/5/31	・「東証指数データ訂正ポリシー」の策定に当たり、第5条を修正。

以上